

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	代表取締役 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	h-tokunaga@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
その他	54団体		506,570	26.7%
設目的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で高齢化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	市場部	4,184,010	5,000,282	5,028,159	食肉卸売市場の開設及び卸売業務の他、部分肉処理加工の受託、販売業務を行なっている
	全体事業に占める割合	85.3%	87.0%	87.5%	
事業2	業務部	696,970	721,066	695,367	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行なっている
	全体事業に占める割合	14.2%	12.5%	12.1%	
事業3	総務部	24,976	25,580	22,236	総務部門での経理を含む事務の他、社内の施設管理等
	全体事業に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	食肉処理施設の衛生管理
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		4,905,956	5,746,928	5,745,762	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は県内唯一の食肉卸売市場として、消費者のニーズに応えるため、安全・安心な食肉流通の拠点として昭和56年から操業を開始しております。また、本県を代表する銘柄牛「常陸牛」の指定と畜場として、県内外へ「常陸牛」を出荷流通させるとともに、生産農場における飼料給与状況などの生産履歴情報をインターネット上で公開するなど、消費者ニーズに応じて生産者の顔が見え、安心して食べてもらえるブランドとなるよう情報の提供を行っております。

引き続き、ISO22000に基づく食品安全マネジメントシステムの一層の向上を図り、常に消費者へ安全で安心な食肉を安定的に供給するよう努めてまいります。

平成28年2月 代表取締役 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,905,956	5,746,928	5,745,762	△ 1,166	と畜頭数の減少
	売上原価	4,568,249	5,357,765	5,344,777	△ 12,988	と畜頭数の減少
	売上総損益金額	337,707	389,163	400,985	11,822	相場の高騰
	販売費及び一般管理費	257,780	264,936	274,373	9,437	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	10,876	10,995	10,783	△ 212	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	545,514	532,053	540,266	8,213	
	営業損益金額	79,927	124,227	126,612	2,385	
	営業外収益	34,572	35,553	49,126	13,573	
	営業外費用	9,619	9,405	6,381	△ 3,024	
	経常損益金額	104,880	150,375	169,356	18,981	
	特別利益	0	265	140,543	140,278	補助金及び東電補償
	特別損失	0	274	121,398	121,124	補助金の相殺
	法人税・住民税・事業税	43,341	61,594	74,497	12,903	
当期純損益金額	61,539	88,772	114,004	25,232		
貸借対照表	資産	2,272,790	2,380,862	2,472,530	91,668	
	流動資産	1,003,796	1,388,841	1,176,064	△ 212,777	
	固定資産	1,268,994	992,021	1,296,466	304,445	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	782,640	801,937	779,601	△ 22,336	
	流動負債	217,403	292,868	304,564	11,696	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	565,237	509,069	475,037	△ 34,032	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,490,150	1,578,924	1,692,928	114,004	
資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0		
利益剰余金等	△ 410,400	△ 321,626	△ 207,622	114,004		
県財政関与状況	補助金	1,260	1,260	1,160	△ 100	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	460,000	430,000	200,000	△ 230,000	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	461,260	431,260	201,160	△ 230,100	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	11.3%	9.4%	9.6%	0.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.3%	4.6%	4.8%	0.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	4.1%	5.6%	6.7%	1.1	
総資産回転率	売上高/総資産	2.2	2.4	2.3	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.1%	2.6%	2.9%	0.3	
流動比率	流動資産/流動負債	461.7%	474.2%	386.1%	△ 88.1	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	4	0	2	1	
	非常勤理事・監事	18	2	1	18	2	1	18	2	1	0	
	計	21	2	3	21	2	3	22	2	3	1	
職員	管理職	23	0	0	24	0	0	27	0	0	3	
	一般職	51	0	0	50	0	0	47	0	0	△ 3	
	嘱託・臨時職員等	45	/	/	44	/	/	41	/	/	△ 3	
	計	119	0	0	118	0	0	115	0	0	△ 3	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			18	9	20	25	2	74	42.7歳	3,360.0千円		
												プロパー職員平均給与(年額)
												4,761.1千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	79	99	80%

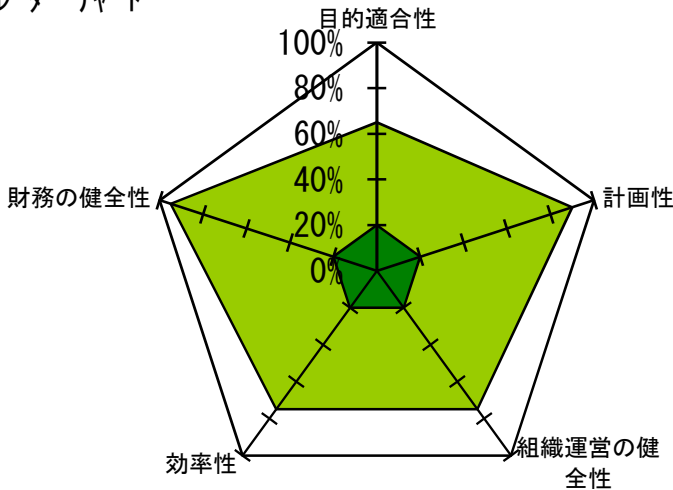
企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立し、目的に沿った事業の取組に努めている。また、食肉卸売市場においては茨城県のブランド牛「常陸牛」を幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び第5次経営改善5ヵ年計画（平成25年度～平成29年度）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき、見直し、計画策定をし計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、定年退職者が増加するなか、計画的な新規採用による人材確保に努める。	集荷・買参専任担当による県内外の生産者・出荷団体へのきめ細かい巡回による目標頭数は達成された。さらに、常陸牛・銘柄豚集荷による生産基盤を強化し生産性の向上を図ります。	改革工程表に沿って経営改善に取り組み、単年度黒字を維持し累積欠損金（207百万円）の圧縮に努める。興農資金については平成27年度より借り入れず自己資金で対応する。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成25年度に策定した第5次経営改善5ヵ年計画に基づき、更なる経営改善に取り組み累積欠損金の縮小に努める。取扱数量については、37万7千頭以上を目標に集荷専任担当職員による集荷促進を図る。また、ISO22000の継続取得による食品の安全性の向上、新たな東南アジア方面への食肉輸出認定取得、HACCP導入など、事業改革推進に努め、さらに効率的な業務執行体制の構築と労働生産性の向上を図るなど事業推進体制の強化に努めるとともに、品質衛生対策関連設備の整備や老朽化した施設の計画的な修理・更新を進め、営業利益の確保による累積欠損金の縮小、低コストの推進と経費節減の徹底により、財務の健全化に努めます。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理の向上に努め、消費者の求める安心・安全な食肉の供給に向けて努力をしており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表（平成24年度～平成26年度）に沿ってと畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	年齢構成は高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価格な和牛の取扱頭数を増やしているなど収益性の向上に努めている。	19年連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。 また、平成27年度から興農資金を借入せず、自己資金で対応するなどにも努めている。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>これまでに、経営改善5カ年計画を策定し経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から19年期連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するためには、第5次経営改善5カ年計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、単年度黒字を継続していくことが最も重要と考え、計画が着実に実現できるよう改革工程表により進行管理を行い、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	375	388	377	374	99.2%	377
		2 上場頭数	千頭	220	226	219	213	97.3%	220
	健全性	1 自己資本率	%	65.6	66.0	50.0	68.0	100.0%	50.0
		2 流動比率	%	462.0	474.0	200.0	386.0	100.0%	200.0
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	69,098	47,106	41,120	49,532	100.0%	40,989
		2 職員一人当たり経常利益	千円	867	1,233	717	1,460	100.0%	680
平均目標達成度							99.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>平成26年度は、食肉市場価格の高騰などにより、経常利益169百万円（前期比12.6パーセント増）、当期純利益114百万円（同28.4パーセント増）を確保した。</p> <p>引き続き第5次経営改善5カ年計画（平成25年度から平成29年度まで）に基づき、事業量拡大のための営業活動の強化や品質衛生管理機能の向上、老朽化した施設の計画的な修理・更新などの経営改善に取り組み、累積損失の解消を図られたい。</p> <p>生産者等を巡回し、積極的に家畜の集荷に努め、と畜頭数や上場頭数を確保するなど、市場部・業務部の一体的運営による事業量拡大を図るとともに、消毒の徹底など品質衛生管理の向上に取り組むほか、計画的に施設の修理・更新を進め、経営改善や累積損失の早期解消に取り組むよう指導していく。</p>				